

子どもの幸福感1位は秋田 人口減に危機感、探究型授業で地元愛育むーデータで読む地域再生

2026/04/17 11:01 日本経済新聞電子版 1403文字

政府が教育改革でめざす「日本社会に根差したウェルビーイング（心身の健康と幸福）の向上」を最も実現する自治体はどこか。政府が定める9つの指標をもとに小中学生の「幸福感」を算出したところ、人口減少が43年連続と全国で最も長期にわたる秋田県がトップだった。探究型授業で自発性を引き出し「地域や社会をよくしたい」と願う子どもを増やした。

政府は2023年6月、27年度までの第4期教育振興基本計画でウェルビーイングに関するKPI（重要業績評価指標）として「全国学力・学習状況調査」から9指標を掲げた。

9指標のうち「自分にはよいところがあると思うか」といった質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」の4段階で小中学生が回答した。その結果をもとに、当てはまり具合を適合度として独自に点数化した。

25年度時点で適合度が最も高かったのは秋田県。比較しやすくするため全国平均を50とする偏差値で表すと同県は82となった。2位の山梨県を10ポイント引き離し、子どもの幸福感は全国で最も高くなった。

4月13日、秋田県三種町の三種中学校で新入生が数学の授業で好きな数字を発表し合った。数字を扱う楽しさに気づいてもらうことで、自主的に深い学びへとつなげる狙いだ。こうした設計の授業は、全国から「探究型」として注目を集める。

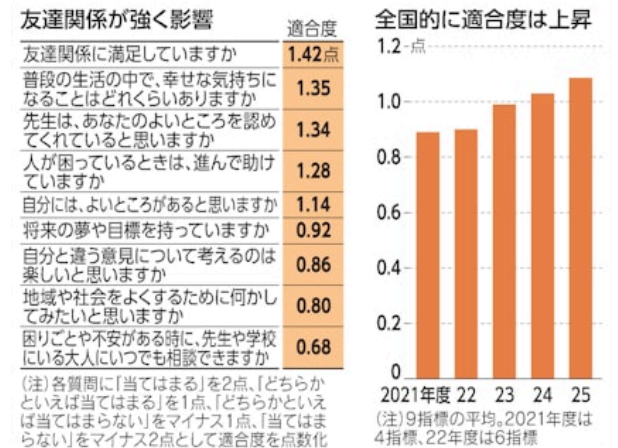
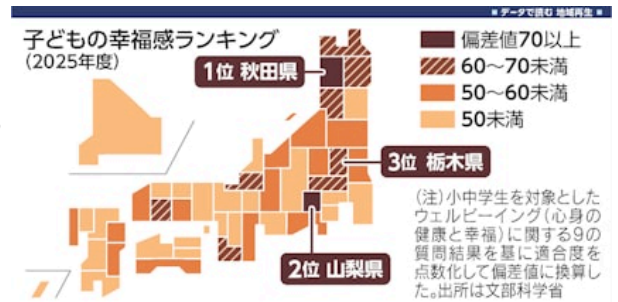
秋田県は24年まで43年連続で総人口が減少しており、連続年数は全国で最も長い。高齢化率も15年連続で最も高い水準にある。こうした危機感を背景に、1993年度、全国でいち早くふるさと教育を始めた。

地元出身の偉人や地場の産業を知ってもらい、学ぶことと実社会を結びつけて、地域や社会を自らよくするために動く児童・生徒を増やした。鈴木健太知事は「30年以上に及ぶ、ふるさと教育の積み重ねが利いている」と説明する。

25年11月には国際教養大学（秋田市）などと連携して「秋田の教育の未来プロジェクト」を開始し、26年3月には独立した教育大綱も策定した。「教育は秋田の強みで子育て世帯の最重要テーマでもある。移住を増やす意味がある」（鈴木知事）

全国を見渡しても地方圏を中心に31県が東京都を幸福感で上回る。地方圏39道県の平均は三大都市圏8道府県を5ポイント以上上回るなど、1学校あたりの児童・生徒数が少ないほど、高い傾向にある。

2位の山梨県はコミュニティースクールや地域学校協働活動を通じて社会教育を手厚く実施し、人が困っている時に進んで助ける子どもが多い。08～10年度に連携相手を探る学校応援団育成事業に取り組み、全市町村で地域連携を整えた。



子どもの幸福感ランキング (2025年度)

1	秋田県	82.0	25	全国平均	50.0
2	山梨県	71.9	26	佐賀県	49.8
3	栃木県	68.2	27	鹿児島県	49.4
4	埼玉県	68.1	28	愛媛県	49.2
5	青森県	67.8	29	福岡県	49.2
6	福井県	61.9	30	沖縄県	48.8
7	岩手県	61.2	31	石川県	48.0
8	和歌山県	61.1	32	長野県	47.8
9	山形県	60.9	33	東京都	47.6
10	広島県	60.8	34	鳥取県	47.5
11	大分県	59.3	35	徳島県	47.4
12	岐阜県	59.0	36	大阪府	46.2
13	新潟県	58.6	37	神奈川県	45.7
14	長崎県	57.6	38	千葉県	43.8
15	静岡県	57.6	39	滋賀県	43.2
16	宮崎県	56.7	40	北海道	42.7
17	福島県	56.2	41	奈良県	42.4
18	高知県	55.5	42	兵庫県	42.2
19	山口県	55.3	43	京都府	41.3
20	群馬県	55.2	44	宮城県	40.9
21	富山県	52.9	45	香川県	39.9
22	三重県	51.5	46	熊本県	38.9
23	茨城県	51.3	47	島根県	36.9
24	岡山県	50.2		愛知県	36.9

(注)小中学生を対象としたウェルビーイング(心身の健康と幸福)に関する9の質問結果を基に適合度を点数化して偏差値に換算した。同じ値の場合、小数点第2位以下で順位付け。出所は文部科学省

3位の栃木県は1学校あたりの児童・生徒数が比較的多いが、全国に先駆けて03年度に中学1年生で「35人学級」を先行実施した。その後も教員を増やすなどして小中の各学年で順次導入。20年度までに全学年で実現した。きめ細やかな指導が可能となり「先生は認めてくれている」と感じる子が多くなった。

日本の子どもは国際的にみて学力に優れる一方、自己肯定感が低いとされる。「人口減の日本は社会課題が次々と現れる。課題に向き合う力を育てなければならない」と京都大学の内田由紀子教授は指摘する。「課題への対応力を育むためには、親や学校だけでなく地域が協力して関わる姿勢が求められる」と話している。

(桜井佑介、グラフィックス 植田大智)

許諾番号NK002739 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.